

氏名 _____

令和8年7月15日実施 中国運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和8年7月15日 中国運輸局法令試験問題

問1. 次の文について、正しいものに○印を、間違っているものに×印を、解答用紙に記入しなさい。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居した場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
3. 道路運送法の旅客自動車運送事業は、一般旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業及び自家用有償旅客自動車運送事業の3種類に分類されています。
4. 個人タクシー事業を営営するためには、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
5. 道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請は、個人タクシー事業者も行うことができます。
6. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
7. 個人タクシー事業者は、発地及び着地のいずれもが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をしてはなりません。
8. 個人タクシー事業者が道路運送法に違反した場合、6月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。
9. 道路運送法の規定では、許可又は認可に付された条件又は期限は変更することができるとされています。
10. 一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受は、譲渡譲受契約があれば認可を受けなくてもその効力があります。
11. 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、道路運送法の規定により認可を受けたものとみなされます。
12. 運賃及び料金の収受に関する事項については、運送約款に定める必要はありません。

13. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の認可に伴って事業計画の変更をしようとするときは、別途事業計画の変更の認可手続きが必要です。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
15. 一般旅客自動車運送事業者の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を届け出なければなりません、個人タクシー事業には適用されません。
16. 個人タクシー事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載しなければなりません。
17. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、坂路において事業用自動車から離れるとき及び安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、旅客を降車させなければなりません。
18. タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
19. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合は、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
20. 事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、これについて遅滞なく弁明しなければならないことになっていますが、この場合、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、弁明をする必要はありません。
21. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、事故の記録をしなければなりません。
22. タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することはできません。
23. タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。
24. 旅客自動車運送事業運輸規則には、旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を常に清潔に保持しなければならないことが規定されています。
25. 個人タクシー事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書をそれぞれ定められた期日までに、行政庁に提出しなければなりません。

26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客が禁煙車両（禁煙車である旨を表示した車両）内で喫煙し、又は喫煙しようとしている場合、運転者は喫煙を中止するように求めることができ、旅客がこの求めに応じない場合には、運送の引受け又は継続を拒絶することがある旨が規定されています。
27. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、当該許可期限が満了する日以前の地方運輸局長が定める日までに申請書を提出しなければなりません。
28. 時間制運賃は、営業所（無線基地局を含みます。）において時間制運賃によるあらかじめの特約がある場合に適用します。
29. 自動車には、国土交通省令の定めにより検査標章が表示されていれば、自動車検査証を当該自動車に備え付ける必要はありません。
30. 自動車の所有者の変更の場合、新所有者は、その事由があった日から30日以内に移転登録の申請をしなければなりません。
31. 道路運送車両法は、自動車の所有権の公証を目的の一つとしています。
32. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
33. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。
34. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、死者又は重傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
35. 自動車事故報告規則に規定する自動車事故報告書の事故の種類区分における「踏切」とは、当該自動車が踏切において、鉄道車両と衝突し、又は接触したときをいいます。

問2. 次の文章は、法令に基づく条文です。文中の【 】の中に入る正しい語句を下記の口の中から選び、記号を解答用紙に記入しなさい。

道路運送法（昭和二十六年六月一日法律第百八十三号）
（運送引受義務）

- 第十三条 一般旅客自動車運送事業者（一般貸切旅客自動車運送事業者を除く。次条において同じ。）は、次の場合を除いては、運送の引受けを【 ① 】してはならない。
- 一 当該運送の申込みが第十一条第一項の規定により認可を受けた運送約款（標準運送約款と同一の運送約款を定めているときは、当該運送約款）によらないものであるとき。
 - 二 当該運送に適する【 ② 】がないとき。
 - 三 当該運送に関し申込者から特別の負担を求められたとき。
 - 四 当該運送が法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであるとき。
 - 五 【 ③ 】その他やむを得ない事由による運送上の支障があるとき。
 - 六 前各号に掲げる場合のほか、国土交通省令で定める正当な事由があるとき。

旅客自動車運送事業運輸規則（昭和三十一年八月一日運輸省令第四十四号）
（目的）

- 第一条 この省令は、旅客自動車運送事業の適正な【 ④ 】を確保することにより、【 ⑤ 】の安全及び旅客の利便を図ることを目的とする。

ア 交通	イ 装置	ウ 拒絶	エ 運営
オ 災害	カ 承知	キ 遂行	ク 設備
ケ 事故	コ 利潤	サ 天災	シ 車種
ス 輸送	セ 拒否	ソ 旅客	

令和8年7月15日実施 中国運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	× 運1	2	× 運15ほか	3	× 運3	4	× 運4	5	○ 運9-3
6	○ 運14	7	○ 運20	8	○ 運40	9	○ 運86	10	× 運36
11	○ 運11	12	× 運施12	13	× 運施15-3	14	○ 運施5	15	× 運施66
16	× 運施10-3	17	○ 輸50	18	○ 輸50	19	○ 輸10	20	○ 輸3
21	○ 輸26-2	22	○ 輸43	23	× 輸49	24	○ 輸44	25	○ 報告2
26	○ 約款4-2	27	○ 期限更新	28	○ 運賃制度	29	× 車66	30	× 車13
31	○ 車1	32	○ 保安43-2	33	○ 点検4	34	○ 事故2+3	35	○ 事故様式

問 2

①	ウ	②	ク	③	サ	④	エ	⑤	ス
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

■ 新型設問はありません。